

第3次山形県環境計画における環境指標の進捗状況について

資料8

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」計画策定時(現状値)より悪化している、「-」その他。

項目	計画策定時 (現状値)	年度	平成26年度 実績	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠	
1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築										
1-(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進										
1-(1)-① 持続可能な社会づくりのためのライフスタイルの提唱・推進										
温室効果ガス排出量の平成2年度比 ()内は二酸化炭素	18.3%増 (35.4%増)	H20	19.9%増 (38.8%増)	H24	20%減 (20%減)	H32	環境企画課	△ 火力発電のウェイトが高まったことなどにより増加している。今後一層の省エネ化・再エネ導入を図る必要がある。	省エネ対策、新(再)エネ導入及び森林吸収源対策における温室効果ガスの削減可能性を最大限見込み設定	
二酸化炭素排出量(総排出量)	902.5万t	H20	925.0万t	H24	713.5万t	H32	環境企画課	△ 火力発電のウェイトが高まったことなどにより増加している。今後一層の省エネ化・再エネ導入を図る必要がある。	省エネ対策、新(再)エネ導入及び森林吸収源対策における温室効果ガスの削減可能性を最大限見込み設定	
1-(1)-② 家庭における省エネルギーの推進										
家庭のアクション参加世帯数(累計)	13,709世帯	H22	58,768世帯	H26	200,000世帯	H32	環境企画課	○	全世帯の50%	
1-(1)-③ 事業所における自主的な二酸化炭素削減計画の策定と取組みの促進										
事業所のアクションの参加事業所数 (エコスタイルチャレンジに参加する各年度の事業所数)	1,351事業所	H22	1,928事業所	H26	3,000事業所	H32	環境企画課	○	全事業所の5%	
エコアクション2.1認証取得事業所数	41事業所	H22	65事業所	H26	260事業所	H32	環境企画課	○	現状から年間20事業所程度の取得増加	
1-(1)-④ 自動車の温室効果ガスの排出抑制										
「自動車のアクション」エコカー普及率	47.8%	H22	※52.3%	H23	80%	H32	環境企画課	-	H23までは概ね順調に進捗していた。H24からエコカー減税の制度変更に伴い、新燃費排ガス基準を達成する車両が対象とされた。従前の対象エコカー普及率との比較が困難なため、H23実績で据置。	今後の施策展開による効果などを勘案し設定
エコドライブ講習受講者数(累計)	1,904人	H22	20,318人	H26	38,000人	H32	環境企画課	○	県内免許保有者数の5%	
1-(2) 先進的な地域システムの構築										
1-(2)-① 二酸化炭素削減効果の「見える化」の推進										
企業団体等が森づくり活動等によりCO2吸収認証を受ける件数	13件	H22	21件	H26	17件	H24	林業振興課	◎	H22.9各部局からの施策提案	
1-(2)-② 森林吸収源対策の推進										
森林吸収源対策面積(累計)	14,264ha	H21	39,370ha	H26	55,900ha	H31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(H23.3)	
森林による二酸化炭素吸収量	161万t	H21	161万t	H24	170万t	H32	林業振興課	○	山形県地球温暖化対策実行計画(H24.3)	
1-(2)-④ 環境負荷の少ない都市、交通など社会基盤の構築										
主要渋滞ポイントにおける交差点改良等による渋滞対策の実施	2箇所	H22	6箇所	H26	8箇所	H30	道路整備課	○	山形県道路中期計画	
1-(2)-⑥ 地域システムの運用を支える仕組みの構築										
地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定市町村数	16市町	H22	20市町	H26	全市町村	H32	環境企画課	○	地球温暖化対策を全市町村で推進	
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村数	3市町	H22	5市町	H26	全市町村	H32	環境企画課	○	地球温暖化対策を全市町村で推進	
地球温暖化対策地域協議会設置数	17市町	H22	27市町	H26	全市町村	H27	環境企画課	○	地球温暖化対策を全市町村で推進	
2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化										
2-(1) 再生可能エネルギーの積極的な利活用										
2-(1)-① 再生可能エネルギーの積極的な導入によるエネルギーの安定確保と地域の活性化										
再生可能エネルギー導入量(電源)(H24以降の新規導入量累計)	-		22.6万kW	H26	57.0万kW	H32	エネルギー政策推進課	○	山形県エネルギー戦略(H24.3)	
再生可能エネルギー導入量(熱源)(H24以降の新規導入量累計)	-		2.8万kW	H26	10.3万kW	H32	エネルギー政策推進課	○	山形県エネルギー戦略(H24.3)	
木質バイオマスの使用量(燃料用)	1,318t/年	H22	32,404t/年	H26	20,300t/年	H31	林業振興課	◎	第2次山形県森林整備長期計画(H23.3)	
2-(2) 低炭素社会を支える環境関連産業の創出・振興										
2-(2)-① 再生可能エネルギーの利活用を通じた環境関連産業の創出・育成										
農業水利施設における小水力発電の実証地区等の設定	0	H22	県内4地域	H26	県内4地域	H27	農村計画課	◎	やまがた農山漁村元気づくり応援プラン(H23.3) (山形県農業農村整備長期計画)	
(参考)農業水利施設を活用した小水力発電の整備	400kW	H23	825KW	H26	1,400kW	H28	農村計画課・ 農村整備課	○	新農林水産業元気再生戦略(H25.3)	
県産木材供給量	295千m³/年	H22	322千m³/年	H26	450千m³/年	H31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(H23.3)	
2-(3) 環境活動に対する内外からの活力の引き込み										
2-(3)-② グリーンツーリズム等環境資産を活かした産業の振興										
グリーンツーリズムの交流人口(単年度)	842万人	H22	883.4万人	H25	1,000万人	H31	観光交流課	○	山形県農林水産業振興計画(H22.3)	

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」計画策定時(現状値)より悪化している、「-」その他。

項目	計画策定時 (現状値)	年度	平成26年度 実績	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠	
3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築										
3-(1) 資源循環型社会システムの形成										
3-(1)-① 県民との協働による3Rの推進										
一般廃棄物排出量(一人1日あたり)	909g	H21	921g	H25	820g	H32	循環型社会推進課	△	景気の好転や人口減少により、平成23年度の880gを底に増加に転じている。特に事業系ごみ(一般廃棄物)の排出量増えていることから、市町村と協力し、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化、民間事業者を活用したリサイクル事業の活用等の普及啓発を推進する。	一般廃棄物の発生量の推移と人口の将来推計及び施策効果を勘案し、日本一を目指すための数値から設定
一般廃棄物の排出量	416千t	H21	409千t	H25	355千t	H32	循環型社会推進課	○		一般廃棄物の排出量の推移と人口の将来推計及び施策効果を勘案した数値から設定
産業廃棄物の排出量	3,557千t	H21	3,558千t	H26	3,622千t	H32	循環型社会推進課	◎		産業廃棄物の排出量の推移や排出量の将来推計及び施策効果を勘案した数値から目標値を設定
マイバッグ運動を行う市町村数	34	H22	全市町村	H26	全市町村	H32	循環型社会推進課	◎		マイバック運動の全市町村での推進
スーパー等による店頭回収量	888t	H21	1,432t	H25	1,100t	H32	循環型社会推進課	◎		スーパー等による店頭回収の推進
ごみ処理有料化実施市町村数	30市町村	H22	30市町村	H26	全市町村	H32	循環型社会推進課	-	庄内地域のごみ有料化導入に向けて一層の取組みが必要である。	ごみ処理の有料化導入の全市町村での推進
3-(1)-② 廃棄物の資源としての循環利用の促進										
一般廃棄物リサイクル率	19.9%	H21	19.2%	H25	25%	H32	循環型社会推進課	△	概ね横ばいで推移しており、今後一層の取組みが必要である。	現在の状況や将来推計及び施策効果を勘案した数値から設定
産業廃棄物リサイクル率	58.4%	H21	58.9%	H26	60%	H32	循環型社会推進課	○		現在の状況や将来推計及び施策効果を勘案した数値から設定
一般廃棄物最終処分量	48千t	H21	45千t	H25	39千t	H32	循環型社会推進課	○		一般廃棄物の発生量の推移と人口の将来推計及び施策効果を勘案した数値から設定
産業廃棄物最終処分量	113千t	H21	96千t	H26	90千t	H32	循環型社会推進課	○		現在の状況や将来推計及び施策効果を勘案した数値から設定
市町村または民間業者により生ごみリサイクルが行われている市町村数	13	H22	14	H25	23	H32	循環型社会推進課	○		毎年、1市町村の増加を設定
3-(2) 資源の循環を担う産業の振興										
3-(2)-① 循環型産業の創出・育成										
3R推進環境コーディネーターの相談企業数	150件	H22	254件	H26	200件	H32	循環型社会推進課	◎		現在の状況から、今後の施策展開による効果などを勘案し設定
3-(2)-② 循環型産業の市場形成の促進										
リサイクル関連貨物を含む酒田港の取扱量(単年度)	316万t	H22	338万t	H26	600万t	H30代	空港港湾課	○		酒田港港湾計画(H18.7改訂)
リサイクル製品認定数(累計)	50製品	H22	59製品	H26	70製品	H32	循環型社会推進課	○		年間2製品の増加を設定
グリーン購入調達方針策定市町村数	10市町	H22	21市町	H26	全市町村	H32	環境企画課	○		グリーン購入調達方針を全市町村で推進
3-(3) 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減										
3-(3)-① 廃棄物の適正処理の推進										
優良産廃処理業者認定件数(H23年4月制度施行)	-	-	72事業者	H26	100事業者	H32	循環型社会推進課	○		今後の施策展開による効果などを勘案し設定
行政検査の違反率	約7%	H21	5%	H26	約2%	H32	循環型社会推進課	○		現状から段階的に削減
海岸清掃ボランティア参加者数(単年度)	1,507人	H21	3,254人	H26	4,000人	H32	循環型社会推進課	○		今後の施策展開による効果などを勘案し設定
廃棄物処理計画・減量化計画策定数(多量排出事業者)	151件	H21	212件	H26	130件	H32	循環型社会推進課	-	廃棄物排出量は景気等により変動するため、年度間で増減がある。	今後の施策展開による効果などを勘案し設定
3-(3)-② 廃棄物の不法投棄の防止										
不法投棄防止協力団体数	10団体	H22	15団体	H26	14団体	H32	循環型社会推進課	◎		今後の施策展開による効果などを勘案し設定
不法投棄箇所の箇所数	30箇所	H21	18箇所	H26	10箇所	H32	循環型社会推進課	○		今後の施策展開による効果などを勘案し設定
不法投棄防止対策事業への参加者数	337人	H21	371人	H26	450人	H32	循環型社会推進課	-	原状回復箇所数は年度により変動するため、参加者数も増減がある。	今後の施策展開による効果などを勘案し設定

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」計画策定時(現状値)より悪化している、「-」その他。

項 目	計画策定時 (現状値)	年度	平成26年度 実績	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠	
4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築										
4-(1) 自然環境との共生										
4-(1)-① 自然環境の保全と活用										
自然公園利用者数	12,453千人	H22	11,775千人	H25	14,000千人	H32	みどり自然課	△ 東日本大震災の影響により、H23年度の利用者数が大幅に減少(10,776千人)していたが、H24年度以降は回復傾向にある。引き続き、自然公園施設の整備や魅力の情報発信等を通して利用者数の増加に努めていく。	自然公園利用者数の推移と今後の施策展開による効果などを勘案し設定	
適切な公園計画の見直しが実施されている県立自然公園数	0箇所	H22	0	H26	3箇所	H32	みどり自然課	- 庄内海浜県立自然公園について見直し中である。		
4-(1)-② 森林が有する公益的な機能の維持及び持続的な発揮										
新たな森づくりへの参加人数(単年度)	78,797人	H22	94,544人	H26	100,000人	H31	みどり自然課	○	第2次山形県森林整備長期計画(H23.3)	
森林インストラクター数	43人	H22	36人	H26	53人	H32	みどり自然課	△	新たな資格取得者が少なかったことに加え、有資格者の転勤等により減少した。森林インストラクターは、森づくり活動の指導的立場を担っていることから、今後、制度の普及を強化し、資格取得者の増加を図っていく。	毎年1名程度増加
荒廃森林の整備面積(H19からの延べ面積)	4,901ha	H22	8,597ha	H25	11,600ha	H28	林業振興課	○	森林環境緊急保全対策事業全体計画	
間伐面積	4,383ha	H22	19,737ha	H25	37,200ha	H31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(H23.3)	
4-(1)-③ 環境の保全に資する産業活動の促進										
販売農家に占める環境保全型農業に取り組んでいる農家数の割合	58%	H21	63%	H24	75%	H31	農業技術環境課	○	山形県農林水産業振興計画(H22.3)	
4-(2) 生物多様性の保全										
4-(2)-② 希少な野生動植物等の保護										
鳥獣保護区面積	90,315ha	H22	90,488ha	H26	90,898ha	H28	みどり自然課	○	第11次鳥獣保護管理事業計画(H24.3策定、H27.5変更)	
特別保護地区面積	5,568ha	H22	5,568ha	H26	5,568ha	H28	みどり自然課	◎	第11次鳥獣保護管理事業計画(H24.3策定、H27.6変更)	
4-(3) 自然との共生の文化や風土の伝承										
4-(3)-② 地域の景観や文化の伝承										
河川アダプト団体数	380団体	H22	497団体	H26	480団体	H28	河川課	◎	毎年15程度団体を増やしていく、H26年度末でH28年度の目標値を超えている	
都市計画区域内1人あたり都市公園面積	17.6㎡/人	H21	19.4㎡/人	H25	20.0㎡/人	H32	都市計画課	○	「緑の政策大綱」(H6建設省(国土交通省))で定めた目標(21世紀初頭に20㎡/人)準拠し山形県の目標値を設定している	
無電柱化率	12.8%	H22	15.2%	H26	19.6%	H30	道路整備課	○	無電柱化事業予定(H26~H30)に基づく整備目標	

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」計画策定時(現状値)より悪化している、「-」その他。

項 目	計画策定時 (現状値)	年度	平成26年度 実績	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠
5 安全で良好な生活環境の確保									
5-(1) 大気環境の保全									
5-(1)-① 大気汚染物質対策									
環境基準達成率 二酸化硫黄(12地点)	100%	H22	100%	H26	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
環境基準達成率 二酸化窒素(16地点)	100%	H22	100%	H26	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
環境基準達成率 一酸化炭素(1地点)	100%	H22	100%	H26	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
環境基準達成率 浮遊粒子状物質(16地点)	100%	H22	100%	H26	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
5-(1)-② 騒音振動防止対策									
環境基準達成率 騒音(道路に面する地域)	99.1%	H22	99.1%	H26	100%	H32	水大気環境課	○	目標設定が可能な最大値を設定
5-(2) 水環境(質・量)の保全									
5-(2)-① 河川、湖沼等の水質保全対策									
環境基準達成率 公共用水域 BOD又はCOD 延べ53水域	96.1%	H22	96.2%	H26	100%	H32	水大気環境課	○	目標設定が可能な最大値を設定(※H22まで39水域で目標設定)
環境基準達成率 健康項目 カドミウム等27項目	100.0%	H22	98.6%	H26	100%	H32	水大気環境課	○	目標設定が可能な最大値を設定
環境基準達成率 地下水 VOC等有害28項目	86.1%	H22	96.8%	H26	100%	H32	水大気環境課	○	目標設定が可能な最大値を設定
5-(2)-② 生活排水対策									
生活排水処理施設普及率	87.2%	H22	90.1%	H26	91%	H27	水大気環境課	○	現状値に、今後導入可能な量を見込んで設定
5-(3) 土壌環境、地盤環境の保全									
5-(3)-① 土壌環境の保全									
環境基準達成率 土壌	100%	H22	-	H25	100%	H32	水大気環境課	-	長期間目標値を達成していることから、H25から県の測定を中止している。
5-(3)-② 地盤環境の保全									
地盤沈下面積(年間2cm以上沈下した面積)	0km ²	H22	0km ²	H26	0km ²	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
5-(4) 化学物質の環境リスクの低減									
5-(4)-① 有害化学物質対策									
環境基準達成率 ダイオキシン類濃度(大気、水質、底質、土壌、地下水)	100%	H22	100%	H26	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
環境基準達成率 その他有害物質濃度(重金属、VOC等)	100%	H22	100%	H26	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
5-(5) 公害被害等の防止と解決									
5-(5)-② 公害紛争の処理									
公害紛争に新たに持ち込まれる件数	0件	H22	0件	H26	0件	H32	水大気環境課	◎	公害発生の未然防止を徹底し、公害紛争が発生しないよう努める
6 環境教育を通じた環境の人づくり									
6-(1) 環境学習の意欲増進									
6-(1)-① 人材の育成と活用									
地球温暖化防止活動推進員数(環境マイスター含む)	674人	H22	912人	H26	1,000人	H27	環境企画課	○	各市町村最低1人以上
6-(1)-② 環境学習機会の充実									
山形県環境学習支援団体認定数(累計)	24団体	H22	32団体	H26	40団体	H32	環境企画課	○	毎年1団体以上認定していく。
山形県環境学習支援団体事業への参加者数(単年度)	-	-	37,015人	H26	28,000人	H32	環境企画課	◎	1団体あたり参加者数700人
6-(2) 環境教育の充実									
6-(2)-① 環境学習施設における環境教育									
環境学習施設利用者数(単年度)	13,474人	H22	14,292人	H26	17,500人	H32	環境企画課	○	環境科学センター利用者、県立自然博物館来園者数。現況値の3割増
水生生物調査参加者数(単年度)	2,128人	H22	1,538人	H26	2,500人	H32	環境企画課	△	学校の取組みが多いが、震災による放射線の水(河川)への影響を懸念して河川に入ることを控えたことがあり、震災前の水準まで回復していない。今後一層の働きかけを行っていく。
6-(2)-② 学校、地域、職場における環境教育									
森林環境学習への参加数(緑の少年団活動等)(単年度)	2,000人	H21	4,454人	H26	4,000人	H31	みどり自然課	◎	第2次山形県森林整備長期計画(H23.3)